

新たな国土のグランドデザインの策定

概算要求	税制要望
新規 1.8億円	—

国土形成計画(全国計画)策定から5年が経過し、我が国の国土を取り巻く状況は大きく変わってきていることから、国土をめぐる将来への不安感・危機感を払拭し、2050年頃までの長期を見据え、持続的な成長への期待を確信できる国土・地域づくりの理念・哲学等を示す新たな「国土のグランドデザイン」を平成26年春までに策定するとともに、それを踏まえた課題に具体的に対応するための戦略づくりを進める。

(国土をめぐる長期的な変化)

人口の減少・地域的偏在、高齢化、巨大災害の切迫、地球環境問題(気候変動)、環境・エネルギー制約の高まり 等

(前提とすべき現実)

グローバル化、国土の脆弱性、インフラの老朽化、国・地方の厳しい財政状況 等

これらを踏まえ、新たな「国土のグランドデザイン」を策定

国土・地域づくりの「理念・哲学(どのような国土にしたいのか)」と「目標」を示し、その実現のための施策の方向性を提示

〈キーワード:ゆたかな社会、安全・安心、次世代への継承、ふるさとの維持 等〉

〈グランドデザインの策定に向けて想定される検討事項〉

1. 都市・地域の拠点づくりと一体となった地域の形成

人口の減少・地域的偏在、高齢化等が進行する中、財政制約、限られた資源等の制約下においても、地域の活力を維持・増進するとともに、必要なサービスを受けられるようにするため、既存集積の効率的活用を基本とした都市・地域における拠点づくりと周辺エリアと一体となった重層的な地域の形成が必要

2. 経済成長を実現する国土・地域づくり

激化するグローバル競争に勝ち抜き、経済成長を実現するため、産業基盤の強化や都市の競争力を更に高める国土・地域づくりが必要

3. ふるさとを守る効果的な国土管理

人口の減少・地域的偏在、高齢化等が進行する中、国土管理の担い手の減少によるふるさとの荒廃に対応するため、より多様な主体、より効率的な資源投入による国土管理が必要

4. 巨大災害等に対し強くてしなやかな国土づくり

災害に脆弱な国土に対する危機意識を持って、首都直下地震、南海トラフ巨大地震等巨大災害への備えについて、国や地域の経済社会システム等を含めた国土全体としての総合的な対応が必要

〈横断的な検討の視点〉多様な地域を支える主体とライフスタイル

(キーワード:民間の活用、高齢者・女性が最大の資源、都市と農山漁村の交流 等)

経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～(平成25年6月14日閣議決定) <抜粋>

第3章 経済再生と財政健全化の両立

3. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方

(2) 21世紀型の社会資本整備に向けて

社会資本整備に当たっては、財政制約、人口構造等の変化、巨大災害・社会資本の老朽化への対応等の課題に直面しており、これまでとは違う新しい発想と仕組みで取り組む必要がある。こうした観点から、新たな社会資本整備の基本方針を策定する。その際、以下の基本的考え方と重点的取組を踏まえ、「施設ありき」ではなく、真に必要なサービスは何かという観点から、選択と集中を徹底し、適切なアセット・マネジメントを行う。

蓄積されたインフラを戦略的に維持管理・更新し、また、賢く使うとともに、時代のニーズに対応した選択と集中を実行しつつ新たなインフラ投資を行っていく。このような、21世紀型の社会資本整備を進めるための基本的な考え方をとりまとめる。

【背景】

欧米諸国に100年以上遅れての整備スタート(インフラ後発国)

高度成長期以降、ストックが蓄積 → 今後既存ストックが急速に老朽化

厳しい国土条件 → 整備が未だ不十分

切迫する大規模地震、近隣諸国との国際競争の激化、
高齢化・人口減少の進展 等

【基本的な考え方】

ストックの有効活用

投資の選択と集中

(1) 戦略的な維持管理・更新

- PDCAサイクルの構築
- 長寿命化による更新投資の平準化
- メンテナンス産業の確立

(2) 賢く使う戦略

- 既存ストックを、インテリジェント化等により、効果的・効率的に使う。

(3) 切迫した課題に対応するための新たなインフラ投資

- 防災・減災、国際競争力強化、地域ごとの持続可能な社会経済の形成等のための基盤整備を、維持管理・更新の本格化や生産年齢人口の大幅な減少等を勘案しつつ、早期に概成。

(4) 21世紀型の社会資本整備を進めるに当たっての課題 ○PPP/PFI等の促進、ハード・ソフト施策の連携 等

公共投資の安定的・持続的な確保により、社会経済活動を将来にわたって下支えする基盤を整備

強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活を実現するため、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。このため、交通に関する施策についての基本理念、その推進に当たり基本となる事項等を明らかにする。

政府と関係者とが一体となり強力に交通政策を推進するための枠組みを構築

国際ネットワークの強化

大都市拠点空港の容量拡大等や国際戦略港湾の充実により、国際交流拠点の機能を強化



我が国経済の活性化

新幹線や高速道路のネットワーク強化により、広域的な地域間の交流・連携の強化や地域の活性化を図る



地域社会の維持・活性化

まちづくりと一体となった交通施策や観光立国に資する交通施策の推進、人口減少・高齢化の著しい地方部での生活交通確保により、地域経済・社会を維持・活性化



災害に強い交通体系の構築

大規模な災害が発生した場合にも交通機能を維持するため、防災・減災・迅速な回復に向けた総合的な取組を推進する

